

問題 80 税効果会計の表示、その他 - 1 ▶ テキスト 27

基本問題

■ 答案用紙 → p38 ■ 解答解説 → p186

次の空欄に入る正しい語句を語群から選び、記号で答えなさい。

繰延税金資産については投資その他の資産(固定資産)として、繰延税金負債については固定負債に表示します。

ただし、繰延税金資産と繰延税金負債は(①)して純額で表示します。

「繰延税金資産」勘定や「繰延税金負債」勘定の相手勘定として(②)勘定を使用します。そして、(③)勘定に(②)勘定の金額を間接的に加減算して、会計上当期に負担すべき(④)を計算します。

語群

ア. 法人税等 イ. 法人税等調整額 ウ. 相殺 エ. 税金費用 オ. 合計

問題 81 税効果会計の表示、その他 - 2 ▶ テキスト 27

基本問題

■ 答案用紙 → p38 ■ 解答解説 → p186

次の資料により、貸借対照表の空欄をうめなさい。ただし、すべての空欄がうまるとは限らない。実効税率は40%とする。

【資料】

(1) 繰延税金資産

- ① 売掛債権に対する貸倒引当金繰入超過額……23,000 円
- ② 短期貸付金に対する貸倒引当金繰入超過額……35,000 円
- ③ 建物減価償却超過額……53,000 円
- ④ 備品減価償却超過額……18,000 円
- ⑤ 商品評価損の損金不算入額……4,000 円

(2) 繰延税金負債

- ① 積立金方式による圧縮記帳の損金算入額……8,000 円
- ② その他有価証券の評価差額の益金不算入額……5,000 円

次のア～カは、東京商店株式会社における×13年度の決算にさいして確認された、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との関係について説明した文章である。なお、法人税等の予定税率は、40%とする。なお、当期首の繰延税金負債は240,000円(すべてカにかかるもの)である。

ア 受取配当金のうち、益金に算入されない金額が60,000円あった。

イ 商品の評価損のうち、損金に算入されない金額が40,000円あった。

ウ 寄付金のうち、損金に算入されない金額が85,000円あった。

エ 取得原価400,000円の備品(当年度の期首に取得)について、残存価額を取得原価の10%、耐用年数3年(税務上の耐用年数は、5年である)とする定額法により、減価償却を行っている。

オ その他有価証券(すべて当期に購入)の評価差損で、損金に算入されない金額が75,000円あった。なお、当該評価差損は、損益計算書には計上していない。

カ 前年度において、国庫補助金600,000円を受け入れ、1,600,000円の機械装置を購入している。当該機械装置は当期首より使用を開始しているため、定額法(残存価額は取得原価の10%、法定耐用年数8年)によって減価償却を行った。なお、当該機械装置については、積立金方式により圧縮記帳をしている。

そこで、次の設問に答えなさい。

- (1) 上記のア～カのうち、将来減算一時差異について説明した文章はどれか。あてはまるものを3つ選び、その記号を答案用紙に記入しなさい。
- (2) 貸借対照表に計上されるべき繰延税金資産または繰延税金負債の金額を計算しなさい。
- (3) 損益計算書の末尾は、どのように記載されるか。答案用紙の空欄にあてはまる語句または数字を記入しなさい。

①	ウ	②	イ
③	ア	④	エ

ここをおさえて！ ～税効果会計の表示～

繰延税金資産

繰延税金負債

固定 ←相殺して純額で表示→ 固定



貸借対照表(一部)

(単位：円)

繰延税金資産	(48,000)	繰延税金負債	()
--------	------------	--------	-----

解説 81

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して純額で表示します。

$$23,000 \text{ 円} + 35,000 \text{ 円} + 53,000 \text{ 円} + 18,000 \text{ 円} + 4,000 \text{ 円} - 8,000 \text{ 円} - 5,000 \text{ 円} \\ = 120,000 \text{ 円}$$

$$120,000 \text{ 円} \times 40\% = 48,000 \text{ 円}$$

繰延税金資産に金額を記入し、繰延税金負債の項目は空欄となります。

解答 82

税効果会計の表示、その他 - 3

▶テキスト 27

	○×	理 由
①	×	「税効果会計に係る会計基準」では資産負債法を採用している。
②	○	
③	×	繰延法によった場合適用される税率は差異発生時の税率である。

解説 82

「税効果会計に係る会計基準」では、**資産負債法**が採用されているという点を確認しておきましょう。

(1)

イ	エ	オ
---	---	---

(2)

固定資産または固定負債
(147,800)

(注)負債を表す場合には、金額を()でくりなさい。

(3)

損 益 計 算 書		(単位：円)
税引前当期純利益		352,000
法 人 税 等	200,000	
法人税等(調整額)	(△ 62,200)	(137,800)
当 期 純 利 益		(214,200)

解説 84

税効果会計に関する基本的な事項についての理解が問われています。

具体的には、(1)一時差異の定義、(2)将来加算一時差異と将来減算一時差異の区別、(3)法人税等調整額の計算、(4)純資産直入される項目と税効果、(5)繰延税金資産と繰延税金負債の表示などです。

1. 将来減算一時差異・将来加算一時差異

ア・ウ 受取配当金と寄付金は永久差異のため、税効果会計の対象とはなりません。

イ 商品評価損→将来減算一時差異

$$40,000 \text{ 円} \times 40\% = 16,000 \text{ 円}$$

(借) 繰延税金資産 16,000 (貸) 法人税等調整額 16,000
固定

エ 備品減価償却費→将来減算一時差異

* 会計……400,000 円 × 0.9 ÷ 3 年 = 120,000 円

税務……400,000 円 × 0.9 ÷ 5 年 = 72,000 円

一時差異……120,000円 - 72,000円 = 48,000円

48,000円 × 40% = 19,200円

(借) 繰延税金資産 19,200 (貸) 法人税等調整額 19,200
固定

オ その他有価証券評価差額金 → 将来減算一時差異

75,000円 × 40% = 30,000円

(借) 繰延税金資産 30,000 (貸) その他有価証券 75,000
固定

その他有価証券評価差額金 45,000

カ 圧縮積立金 → 将来加算一時差異

* 会計上の減価償却費：1,600,000円 × 0.9 ÷ 8年 = 180,000円

税務上の減価償却費：1,000,000円 × 0.9 ÷ 8年 = 112,500円

法人税等調整額：(180,000円 - 112,500円) × 40% = 27,000円

(借) 繰延税金負債 27,000 (貸) 法人税等調整額 27,000
固定

2. 貸借対照表表示

繰延税金資産と繰延税金負債は相殺のうえ、貸借対照表に表示します。

繰延税金資産(固定)：イ 16,000円 + エ 19,200円 + オ 30,000円 = 65,200円

繰延税金負債(固定)：(期首) 240,000円 - カ 27,000円 = 213,000円

→ 繰延税金負債(固定)：213,000円 - 65,200円 = 147,800円

3. 法人税等調整額

その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金資産はその他有価証券評価差額金から差し引きます。そのため、法人税等調整額で処理しません。

法人税等調整額：△ 16,000円 + △ 19,200円 + △ 27,000円 = △ 62,200円

問題 78

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 79

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

問題 80

①		②	
③		④	

問題 81

貸借対照表(一部) (単位：円)

繰延税金資産 ()	繰延税金負債 ()
-----------------------	-----------------------

問題 82

	○×	理 由
①		
②		
③		

問題 83

	損 益 計 算 書	(単位：円)
：		：
：		：
税引前当期純利益		132,000
法 人 税 等	74,000	
法人税等調整額	()	()
当 期 純 利 益	()	()

問題 84

(1)

--	--	--

(2)

固定資産または固定負債

(注)負債を表す場合には、金額を()でくりなさい。

(3)

	損 益 計 算 書	(単位：円)
税引前当期純利益		352,000
法 人 税 等	200,000	
法人税等()	()	()
当 期 純 利 益	()	()